第104回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

１．連結計算書類の

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

２．計算書類の

「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

宝ホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	104,739	△9,931	111,230
会計方針の変更による累積的影響額			414		414
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,196	105,154	△9,931	111,645
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
当期純利益			5,706		5,706
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	3,492	△5	3,487
当期末残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	24,991	146,422
会計方針の変更による累積的影響額						16	431
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	25,007	146,853
当期変動額							
剰余金の配当							△2,213
当期純利益							5,706
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	8,063
当期変動額合計	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	11,550
当期末残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

連 結 注 記 表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　45社

・主要な連結子会社の名称　宝酒造株式会社、株式会社ラック・コーポレーション、タカラ物流システム株式会社、タカラ長運株式会社、TAKARA SAKE USA INC.、FOODEX S.A.S.、THE TOMATIN DISTILLERY CO.LTD、TAZAKI FOODS LTD.、タカラバイオ株式会社、Clontech Laboratories, Inc.、宝生物工程(大連)有限公司、宝日医生物技術(北京)有限公司、Takara Bio Europe S.A.S.、宝ヘルスケア株式会社、大平印刷株式会社

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　YUTAKA FOODS LTD.（英国）

・連結の範囲から除いた理由　同社は休眠会社であり、重要性が無いため、連結の範囲から除いております。

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数　２社

・主要な会社等の名称　MUTUAL TRADING CO.,INC.（米国）

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　（非連結子会社）YUTAKA FOODS LTD.

・持分法を適用しない理由　上記の非連結子会社は休眠会社であり、重要性が無いため、また、関連会社１社に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微であるため、それぞれ持分法を適用せず原価法で評価しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社（MUTUAL TRADING CO.,INC.）については、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日との差異が３か月以内であるため、それぞれの決算日に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

・満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産　　主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産
（リース資産を除く）　　主として定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　４～15年

（ロ）無形固定資産
（リース資産を除く）　　定額法によっております。
なお、米国連結子会社はのれんを除きFASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産－のれん及びその他」を適用しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）販売促進引当金　製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（イ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（ロ）重要なヘッジ会計の方法　原則として、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

（ハ）退職給付に係る会計処理の方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

（ニ）のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。
（ホ）消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が313百万円減少し、退職給付に係る資産が359百万円、利益剰余金が414百万円、少数株主持分が16百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

連結子会社であるタカラバイオ株式会社は、有形固定資産の減価償却の方法に主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、同社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動及び生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ309百万円増加しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	336百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	250百万円
計	588百万円

上記の資産は、長期借入金(1年内返済分含む)142百万円の担保に供しております。

（２）資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　109,569百万円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当連結会計年度末の発行済株式の総数に関する事項

普通株式　217,699,743株

（２）配当に関する事項

① 配当金支払額

平成26年６月27日開催の第103回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	2,213百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株当たり配当金額	11円00銭
	（うち普通配当9円00銭、特別配当2円00銭）
・基準日	平成26年３月31日
・効力発生日	平成26年６月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年６月26日開催予定の第104回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	2,012百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株当たり配当金額	10円00銭
・基準日	平成27年３月31日
・効力発生日	平成27年６月29日

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は、主として銀行等金融機関からの借入及び社債（短期社債含む）の発行によっております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、各社の与信管理規程などに従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金や満期保有目的の債券が主なものでありますが、短期かつ格付の高いものに限定しております。また、投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であり、そのうち長期借入金の返済日は決算日後、最長で９年であり、社債の償還日は決算日後、最長で７年後であります。

デリバティブ取引は内部の規程に則って行われ、主として外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を実施しております。またデリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債及び取引の有するリスクを軽減する目的でのみ行われ、その契約額等にも制限を設けております。なお、デリバティブ取引の相手先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	41,296	41,296	－
(2) 受取手形及び売掛金（*2）	47,764	47,764	－
(3) 電子記録債権（*3）	6,623	6,623	－
(4) 有価証券	27,022	27,022	(0)
(5) 投資有価証券	27,209	27,203	(5)
(6) 支払手形及び買掛金	(15,680)	(15,680)	－
(7) 短期借入金	(5,292)	(5,294)	(1)
(8) １年内償還予定の社債	(5,000)	(5,002)	(2)
(9) 未払酒税	(7,615)	(7,615)	－
(10) 未払法人税等	(2,107)	(2,107)	－
(11) 社債	(20,000)	(20,826)	(826)
(12) 長期借入金	(10,334)	(10,403)	(68)
(13) デリバティブ取引（*4）	845	845	－

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金201百万円を控除しております。
(*3) 電子記録債権に対応する貸倒引当金27百万円を控除しております。
(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券
債券、信託受益権及び譲渡性預金であります。債券は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。信託受益権及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券
主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(9) 未払酒税、(10) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金
短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた新規借入を行った場合に適用される、合理的に見積もった利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) １年内償還予定の社債、(11) 社債
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた新規借入を行った場合に適用される、合理的に見積もった利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）非上場株式及び償還期限の定めがない債券（連結貸借対照表計上額5,691百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金として計上している取引保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定

していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「（２）金融商品の時価等に関する事項」へは記載しておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	655円60銭
１株当たり当期純利益	28円36銭

７．その他の注記

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は当該規定を反映し算定を行っております。

その結果、当連結会計年度末の流動資産に計上した繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115百万円、固定資産に計上した繰延税金資産は234百万円、固定負債に計上した繰延税金負債は497百万円それぞれ減少しました。また、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は511百万円、繰延ヘッジ損益は25百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は7百万円減少しました。当連結会計年度に計上された法人税等調整額は381百万円増加しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,226	3,158	0	3,159	3,305	400	127	48,230	17,773	69,836
会計方針の変更による累積的影響額									8	8
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,158	0	3,159	3,305	400	127	48,230	17,781	69,844
当期変動額										
剰余金の配当									△2,213	△2,213
固定資産圧縮積立金の積立							7		△7	－
当期純利益									1,036	1,036
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	7	－	△1,185	△1,177
当期末残高	13,226	3,158	0	3,159	3,305	400	135	48,230	16,596	68,666

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△9,931	76,289	5,765	82,055
会計方針の変更による累積的影響額		8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,931	76,298	5,765	82,064
当期変動額				
剰余金の配当		△2,213		△2,213
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
当期純利益		1,036		1,036
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,950	2,950
当期変動額合計	△5	△1,183	2,950	1,766
当期末残高	△9,937	75,114	8,716	83,831

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

個 別 注 記 表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)	主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８～18年
②無形固定資産(リース資産を除く)	定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の

一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

③消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１）資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	603百万円

（２）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,679百万円
長期金銭債権	6,902百万円
短期金銭債務	1,920百万円
長期金銭債務	282百万円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,723百万円
仕入高	116百万円
営業取引以外の取引による取引高	125百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　16,474,061株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損の否認および減損損失の否認によるものであり、繰延税金資産から控除した評価性引当額は388百万円でありま

す。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0％となります。

この税率変更により、流動資産に計上した繰延税金資産の金額は2百万円、固定負債に計上した繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は487百万円それぞれ減少し、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は489百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は3百万円増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社　　（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注）	科目	期末残高（注）
子会社	宝酒造株式会社	所有 直接100％	役員の兼任	商標使用料の受取	1,483	売掛金	108

（注）取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商標使用料の受取額については、宝酒造株式会社の売上高に１％を乗じて計算しております。

７．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　416円60銭
１株当たり当期純利益　　5円15銭

８．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年１月30日開催の取締役会において、平成27年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である宝ネットワークシステム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

宝ネットワークシステム株式会社は、当社の完全子会社であり、情報システムの開発・運用・保守等を行ってまいりましたが、当社グループの拡大に伴い、

これまで以上に当社グループへのサポート力やリスク対応力の強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

(2) 吸収合併の相手会社についての事項

商号	：	宝ネットワークシステム株式会社
事業の内容	：	情報システムの開発、運用、保守
売上高	：	1,228百万円
当期純利益	：	20百万円
資本金	：	30百万円
純資産	：	168百万円
総資産	：	626百万円

（注）売上高から総資産までの各項目は、平成27年３月31日現在の金額であります。

(3) 吸収合併の概要

①吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式によるものとし、宝ネットワークシステム株式会社は解散いたします。また、本合併は当社においては会社法第796条第３項（改正後の会社法同条第２項）に規定する簡易合併であり、宝ネットワークシステム株式会社においては会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②吸収合併に係る割当ての方法

本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。